

2019年10月3日

経済産業大臣 菅原 一秀 様  
環境大臣 小泉 進次郎 様  
原子力規制委員長 更田 豊志 様

## 福島第一原発汚染水に関する「見解」の送付について

原子力市民委員会

座 長 大島堅一（龍谷大学政策学部教授）  
座長代理 満田夏花（FoE Japan 理事、事務局長）  
原子力規制部会長 後藤政志（元東芝原発設計技術者）

福島第一原発のALPS処理水については、経済産業省の「多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会」等において、管理・処分の検討が行われていますが、先般、原田義昭 前環境大臣は、「所管外」と認めた上で「海洋放出しか方法がない」と発言しました。また、以前より更田豊志 原子力規制委員長は海洋放出するべきとの発言を繰り返しています。

私たち、原子力市民委員会は、原発ゼロ社会の構築のための具体的かつ現実的な政策提言と、そのための「公論形成」の場をつくることを目指して活動していますが、福島第一原発の後始末についても、社会的、技術的な観点から、提言・問題提起等を重ねてきました。

私たちは、昨年8月に、前記「小委員会」が実施した「説明・公聴会」においても提言しましたが、**ALPS処理水は海洋放出するべきではなく、大型タンクによる長期保管またはモルタル固化による処分を検討するべき**と考えております。この問題について、私たちの技術的・社会的観点からの検討に基づく「見解」を送付いたしますので、ぜひ、参考にさせていただきますよう、お願いいたします。

この間、8月9日および9月27日に開催された「小委員会」で、東京電力が大型タンクによる長期保管の問題点等を説明しましたが、いずれも解決可能なものであり、大型タンクによる長期保管が有効な選択肢であることは変わらないと私たちは考えています。また、モルタル固化による処分については、「トリチウム水タスクフォース」で検討された「地下埋設」に類似の方法ですが、米国サバンナリバー核施設での実施例もあり、コスト削減などを含め、検討する価値は十分にあると私たちは考えています。

あわせて、この「見解」の詳細などについて、大臣あるいはご担当の部局等に、直接、詳しくご説明および意見交換をさせていただくことを希望しております。ぜひ、ご検討いただきますよう、よろしくお願いいたします。

本件についての問い合わせ：

原子力市民委員会 事務局

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-15 新井ビル3階 高木仁三郎市民科学基金 内

URL <http://www.ccnejapan.com> E-mail [email@ccnejapan.com](mailto:email@ccnejapan.com) Tel/Fax 03-3358-7064